

改正された「公共工事標準請負契約約款」を
改正経緯を含め、逐条解説で理解できる最新版！

改訂5版

公共工事標準請負 契約約款の解説

編著 ● 建設業法研究会

A5判・定価本体4,000円（税別）・図書コード3398・送料実費

● 令和元年12月改正の『公共工事標準請負契約約款』改正を盛り込んだ改訂版！

民法改正、建設業法改正に対応して、「著しく短い工期の禁止」「契約不適合責任の規定の整備」「発注者・受注者の契約解除権の規定の整備」「解除に伴う措置について」「発注者・受注者の損害賠償請求権」等、『公共工事標準請負契約約款』が改正されました。

● 約款の改正経緯から、約款本文については逐条ごとに詳しく解説した関係者必携の最新改訂版！

目次(抄)

主な改正内容

- 工事を施工しない日又は時間帯を定める場合その内容を契約書に記載
- 破産管財人等による解除の場合の契約保証を明記
- 譲渡制限特約を維持した上で受注者がこの工事の施工に必要な資金が不足することを疎明したときは請負代金債権の譲渡を認める
- 監理技術者を補佐する者を設置する場合も発注者に通知
- 著しく短い工期の禁止
- 改正民法に対応した契約不適合責任の規定を整備
- 発注者の契約解除権を改正民法に対応した催告解除と無催告解除に分けて規定
- 受注者の契約解除権についても催告解除と無催告解除に分けて規定
- 解除に伴う措置について規定
- 発注者の損害賠償請求権について改正
- 受注者の損害賠償請求権について改正
- 契約不適合責任の担保期間について改正民法に対応して規定

第1部	序説
第1章	建設工事の請負契約と標準請負契約約款
第2章	標準請負契約約款の制定と改正
第3章	公共工事標準請負契約約款の概要
第2部	逐条解説
	建設工事請負契約書
第1条	総則
第5条	権利義務の譲渡等
第10条	現場代理人及び主任技術者等
第21条	著しく短い工期の禁止
第45条	契約不適合責任
第47条	発注者の催告による解除権
第48条	発注者の催告によらない解除権
第49条	発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限
第51条	受注者の催告による解除権
第52条	受注者の催告によらない解除権
第53条	受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限
第54条	解除に伴う措置
第55条	発注者の損害賠償請求等
第56条	受注者の損害賠償請求等
第57条	契約不適合責任期間等
第3部	資料



株式会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

入門から中級へ

建設工事現場の

統括管理

町田安全衛生リサーチ代表
元労働基準監督署長

村木 宏吉

本体定価 2,500 円(税別)・送料実費・図書コード 3387

本書の 5つのポイント

- 「統括管理」とはどのようなことか
- 統括管理の目的は、建設現場における災害防止
- 元請が行うべき事項は限られている
- 協力会社がすべきことは、実は大変多い
- 偽装請負とならないためには、何をすべきか

町田安全衛生リサーチ代表
元労働基準監督署長

村木 宏吉

著者略歴 労働衛生コンサルタント(町田安全衛生リサーチ代表)昭和52年(1977年)に旧労働省に労働基準監督官として採用され、北海道労働基準局、東京局、神奈川県管内各労働基準監督署及び局勤務を経て、神奈川県労働基準部労働基準部衛生課の主任労働衛生専門官を最後に退官。元労働基準監督署長。労働基準法、労働安全衛生法及び労災保険法関係

の著作あり。また、労務管理や安全衛生管理に関して企業への助言や顧問のほか安全大会などでの講演活動を行っている。

大成出版社

第1章
基本事項第2章
特定元方事業者が行う事項第3章
協力会社の責務第4章
「元方事業者による
建設現場安全管理指針」に基づく管理第5章
建設業における総合的労働災害防止対策第6章
労災保険のメリット制と無災害記録

- 統括管理責任とは
(元方事業者責任、特定元方事業者責任、注文者責任、事業者責任の相違と役割)
- 元請(元方事業者)だけでは災害は防げない
- 「作業打合せ会」(安全工程打合せ会)は、統括管理活動において、最も重要な連絡調整の機会
- 元請と協力会社がともに責任を負う場合もある
- 元請は、法令違反を見つけたら、改善指示が必要
- 元請が、協力会社の労働者に作業を指示すると偽装請負となる

Pick Up

著者：村木宏吉 町田安全衛生リサーチ代表・元労働基準監督署長

関連図書1

建設業働き方改革と労務知識 Q&A

経験豊富な元労働基準監督署長が、働き方改革で処罰されないための建設業労務管理について、わかりやすく解説。

定価 本体3,000円(税別)

- 判型：A5判
- 送料：実費
- 図書コード：3342

著者：村木宏吉 町田安全衛生リサーチ代表・元労働基準監督署長

関連図書2

建設現場の労災保険の基礎知識 Q&A

建設現場で労災保険を掛けることから、受給の適応範囲、提出書類、労災発生対応、過労死、疾病、示談、表彰、労災かくし、労基署立入調査まで労災保険についての正しい知識をQ&Aでわかりやすく解説。

定価 本体2,000円(税別)

- 判型：A5判
- 送料：実費
- 図書コード：3334



本社：〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03-3321-4131(代表) FAX.03-3325-1888
ホームページでも注文を承っております。 <https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

IA.20.02

<キリトリ線>

注文書

図書コード	書名	定価	数量
3387	建設工事現場の統括管理 入門から中級へ	本体 2,500円(税別)	
3342	建設業働き方改革と労務知識 Q&A	本体 3,000円(税別)	
3334	建設現場の労災保険の基礎知識Q&A	本体 2,000円(税別)	
合計		円	部

送料は実費となります。

注文 年 月 日

番線印

〒 _____ 所在地 _____
フリガナ _____
団体・会社名 _____ 部課名 _____
担当者名 _____ 印 _____ TEL _____ /FAX _____
E-mail _____

購買区分 公用・私用

建設業

働き方改革と 労務知識

Q&A

働き方改革で
処罰されないための
建設業労務管理は
どうするか!!

／ 経験豊富な ／

元労働基準

監督署長が

わかりやすく解説します!!

本体定価 3,000 円(税別)

送料実費

図書コード 3342

町田安全衛生リサーチ代表
元労働基準監督署長

村木 宏吉

著者略歴 労働衛生コンサルタント（町田安全衛生リサーチ代表）昭和 52 年（1977 年）に旧労働省に労働基準監督官として採用され、北海道労働基準局、東京局、神奈川局管内各労働基準監督署及び局勤務を経て、神奈川局労働基準部労働基準部衛生課の主任労働衛生専門官を最後に退官。元労働基準監督署長。労働基準法、労働安全衛生法及び労災保険法関係の著作あり。また、労務管理や安全衛生管理に関して企業への助言や顧問のほか安全大会などでの講演活動を行っている。

大成出版社

第1章

働き方改革と建設業

第2章

労働者の募集時等

第3章

マイナンバー制度、社会保険未加入問題

第4章

現場入場時

第5章

賃金、労働時間、休日と深夜労働

第6章

健康管理

第7章

書類の整備等

第8章

寄宿舎

第9章

労働者派遣と偽装請負

第10章

外国人労働者

第11章

労災事故と労働者死傷病報告

第12章

解雇、退職、健康管理手帳等

第13章

労働基準監督署への対応

コラム

Pick Up

著者：村木宏吉 町田安全衛生リサーチ代表・元労働基準監督署長

関連図書1

定価 本体2,000円(税別)

建設現場の労災保険の基礎知識 Q&A

建設現場で労災保険を掛けることから、受給の適応範囲、提出書類、労災発生対応、過労死、疾病、示談、表彰、労災かきし、労基署立入調査まで労災保険についての正しい知識を Q&A でわかりやすく解説。

■判型：A5判

■送料：実費

■図書コード：3334

本社：〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03-3321-4131(代表) FAX.03-3325-1888
ホームページでも注文を承っております。 <https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

IA.19.10

<キリトリ線>

注文 年 月 日

注文書

図書コード	書名	定価	数量
3342	建設業働き方改革と労務知識Q&A	本体 3,000円(税別)	
3334	建設現場の労災保険の基礎知識Q&A	本体 2,000円(税別)	
合計		円	部

送料は実費となります。

〒 _____ 所在地 _____

フリガナ _____

団体/会社名 _____ 部課名 _____

担当者名 _____ 印 _____ TEL _____ E-mail _____ /FAX _____

購買区分 公用・私用

平成31年基準

公共建築工事 積算基準の解説

| 建築工事編 | / | 設備工事編 |

[監 修] 国土交通省大臣官房官庁営繕部

[編集・発行] 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
RIBC: Research Institute on Building Cost

公共建築工事の積算業務に
携わる方々の必携の書!!

「積算基準」「積算基準等資料」の
最新の改定内容を反映した
最新版!

建築工事編

B5判・上製・カバー装

コード3380 定価本体 **10,000**円(税別)

設備工事編

B5判・上製・カバー装

コード3381 定価本体 **10,000**円(税別) 泰成出版社<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

目 次

建築工事編

I. 総論

- 第1章 総説
- 第2章 予定価格内訳書

II. 公共建築工事積算基準・解説

III. 公共建築工事共通費積算基準・解説

IV. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

- 第1章 総則

第2章 新営工事

第3章 改修工事

V. 参考資料

VI. 附表

補正市場単価算出方法

VII. 付録

設備工事編

I. 総論

- 第1章 総説
- 第2章 予定価格内訳書

II. 公共建築工事積算基準・解説

III. 公共建築工事共通費積算基準・解説

IV. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

〔設備工事共通〕

V. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

〔電気設備工事〕

第1章 新営工事

第2章 改修工事

VI. 参考資料〔電気設備工事〕

VII. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

〔機械設備工事〕

第1章 新営工事

第2章 改修工事

VIII. 参考資料〔機械設備工事〕

IX. 附表

補正市場単価算出方法

X. 付録

関係図書

平成31年版 公共建築工事積算基準

- 監 修／国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 編集・発行／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

●B5判 ●上製 ●定価本体8,300円(税別) 図書コード3372

平成29年版 建築数量積算基準・同解説

- 制 定／建築工事建築数量積算研究会
- 編集・発行／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
公益社団法人 日本建築積算協会

●A4判 ●並製 ●定価本体4,000円(税別) 図書コード3287



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2019.10

(キリトリ線)

注文 年 月 日

図書コード	書 名	定 価	数 量
3380	平成31年基準 公共建築工事積算基準の解説 [建築工事編]	10,000円(税別)	部
3381	平成31年基準 公共建築工事積算基準の解説 [設備工事編]	10,000円(税別)	部
		円	部
	合 計	円	部

送料は実費となります。

番線印

申
込
書

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

-

-

購読区分

FAX

-

-

E-mail

公用・私用

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

建設現場従事者のための 産業廃棄物等 取扱ルール

改訂
3版

産業廃棄物・
汚染土壌排出
管理者講習テキスト
[産業廃棄物コース]

公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

B5判・定価 本体1,900円（税別）

図書コード 3383・送料実費



建設現場従事者の方々が、
これだけは
押さえなければならぬ
法制度等の知識を
簡潔に集約!

大成出版社

建設廃棄物のリサイクルは、国、都道府県、建設業界による一体的な取り組みによって飛躍的に進み、平成 24 年度の再資源化等率は 96% に達している（平成 24 年度国土交通省調べ）。一方で、産業廃棄物の不法投棄の件数については、建設廃棄物の割合が多いことから、平成 22 年に廃棄物処理法が改正され、元請業者の処理責任の明確化などの対策が定められています（不法投棄された産業廃棄物の約 8 割が建設廃棄物、平成 29 年度環境省調べ）。

また、建設現場から搬出される土砂（いわゆる「残土」）の取り扱いについて、汚染された土砂による埋立事例などが指摘されたことから、平成 21 年に土壌汚染対策法が改正され、一定規模以上の土地の形質変更時の届出制度、汚染土壌の搬出・処理に関する規定などが定められています。さらに諸課題への対応として、平成 29 年に同法が改正され、平成 30 年 4 月および平成 31 年 4 月より段階的に施行されたところです。本書は建設廃棄物や汚染土壌の適正処理が社会的に強く求められているなかで、建設現場従事者の方々にとって不可欠な法制度等の知識を習得していただくことを目的にまとめ解説したものです。

平成 30 年 11 月に改訂版を刊行いたしました。その後、諸基準の改正等が行われたことから、今般、改訂 3 版として刊行することといたしました。

1. 建設現場従事者の役割と実施事項
2. 廃棄物処理法
 - 2-1 廃棄物処理法の概要 1. 廃棄物の区分と種類 / 2. 廃棄物の処理
 - 2-2 建設廃棄物の取扱い 1. 関係者の役割と責務 / 2. 建設廃棄物の種類 / 3. 管理体制と処理計画 / 4. 自ら処理 / 5. 委託処理 / 6. 処理実績等の報告 / 7. 罰則
 - 2-3 留意を要する廃棄物 1. 石綿(アスベスト) / 2. 伐採材・根株 / 3. 建設汚泥 / 4. 埋設廃棄物・廃棄物混じり土 / 5. その他の廃棄物
3. 建設リサイクル法
4. 建設副産物のリサイクル
 - 4-1 資源有効利用促進法
 - 4-2 建設リサイクル法
 - 4-3 建設発生土
 - 4-4 建設副産物のリサイクルの促進
5. 土壌汚染対策法
 - 5-1 法の概要
 - 5-2 土壌汚染状況調査と区域の指定
 - 5-3 汚染の除去等の措置、形質変更の届出
 - 5-4 汚染土壌の搬出
 - 5-5 法対象外の汚染された土壌の取扱い
6. その他関連法令
 - 6-1 フロン排出抑制法
 - 6-2 騒音規制法、振動規制法
 - 6-3 工事排水等に関する規制

Pick Up

監修:環境省
編集:公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

関連図書1

誰でもわかる!! 日本の産業廃棄物 改訂8版

～知って得する廃棄物のこと～

産業廃棄物の発生及び処理の実態や、国・産業界の取り組みについて、図やイラストでできる限りわかりやすく紹介!産業廃棄物の流れが一目でわかる!

定価 本体 1,000円(税別)

■ B5判
■ 48頁

著:不法投棄等の斜面安定性評価研究グループ
編集:公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

関連図書2

不法投棄等現場の堆積廃棄物の 斜面安定性評価方法

堆積廃棄物層の斜面安定性を評価するための試験、解析法を研究、開発し、マニュアル化!

定価 本体 3,100円(税別)

■ A5判
■ 180頁



本社:〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03-3321-4131(代表) FAX.03-3325-1888
ホームページでも注文を承っております。 <https://www.taisei-shuppan.co.jp/> IS.19.09

<キリトリ線>

注文書

図書コード	書名	定価	数量
3383	改訂3版 建設現場従事者のための 産業廃棄物等取扱ルール	本体 1,900円(税別)	
3382	誰でもわかる!! 日本の産業廃棄物 改訂8版	本体 1,000円(税別)	
3123	不法投棄等現場の堆積廃棄物の 斜面安定性評価方法	本体 3,100円(税別)	
合計		円	部

送料は実費となります。

〒 _____ 所在地

フリガナ _____

団体・会社名 _____ 部課名 _____

担当者名 _____ 印 _____ TEL _____ /FAX _____
E-mail _____

注文 年 月 日

番線印

購買区分 公用・私用

建設業の許可申請手続き等は
この1冊にお任せください！！

新規・更新・追加・変更等

改訂25版 建設業の許可の手びき

編著 ● 建設業許可行政研究会

A5判・定価 本体2,500円(税別)・図書コード3320・送料実費

●建設業の許可の要否、許可の種類、許可の申請手続、記載要領など申請実務手続きについて平易・簡潔にわかりやすく手びきする定本の最新版！

改正のポイント

●【平成29年11月10日改正(同日施行)】

■建設業者における施工技術の向上を図るため、技術検定の種目の新設、既存の技術検定の一部見直し等が行われました。

- 技術検定の種目として「電気通信工事施工管理」を新設し、対象とする技術を「電気通信工事の実施に当たり、その施工計画及び施工図の作成並びに当該工事の工程管理、品質管理、安全管理等工事の施工の管理を適確に行うために必要な技術」とされました。
- 建築施工管理に係る2級の技術検定のうち、学科試験については平成30年度より、種別を廃止して共通試験として実施

等

★平成29年6月に改正された「経營業務管理責任者の大臣認定要件」にも対応！

- ① 経營業務の管理責任者に準ずる地位にあつて資金調達、技術者等配置、契約締結等の業務全般に従事した経験(補佐経験)の範囲の拡大
- ② 許可を受けようとする建設業以外の建設業に関する執行役員等としての経營業務管理経験の追加
- ③ 経營業務管理責任者要件として求められる経験の期間の変更
- ④ 3種類以上の経験の期間の合算

 株式会社 大成出版社
<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

目次(抄)

第I部 建設業の許可のあらまし

- 1 建設業を営むには許可が必要
- 2 建設業許可制度の概要について
- 3 許可を受けるための要件について
 - 基準①経営業務の管理責任者としての経験を有する者を有していること
 - 基準②各営業所に技術者を専任で配置していること
 - 基準③請負契約に関して不正又は不誠実な行為をするおそれが明らかでないこと
 - 基準④請負契約を履行するに足る財産的基礎又は金銭的信用を有していること
 - 基準⑤過去において一定の法令の規定等に違反した者等でないこと
- 4 許可を受けるための手続きについて
 - 1 法定書類
 - 2 確認書類
 - 3 申請手数料について
 - 4 申請書類の提出先について
 - 5 申請から許可等の処分がなされるまでに要する期間について
 - 6 申請の取下げ手続きについて
 - 7 審査結果の通知について
- 5 建設業許可業者に課せられる義務について
 - 1 許可行政庁への届出義務について
 - 2 標識の掲示、帳簿の備え付け・保存及び営業に関する図書の保存義務について
 - 3 契約締結に関する義務について
 - 4 工事現場における施工体制等に関する義務について

5 下請代金の支払いに関する義務について

6 建設業法施行規則の改正による様式等の変更のポイント

第II部 記載例と記載要領

- 1 申請書類の記入上の一般的注意事項について
- 2 許可申請に必要な書類について
- 3 許可後の届出に必要な書類について
- 4 記載例と記載方法

参考法令

- 建設業法(昭和24・5・24法律第100号)〔抄〕
- 建設業法施行令(昭和31・8・29政令第273号)〔抄〕
- 建設業法施行規則(昭和24・7・28建設省令第14号)〔抄〕
- 建設業法第7条第1号イに掲げる者と同等以上の能力を有する者を定める件(昭和47・3・8建設省告示第351号)
- 建設業法施行規則第7条の3第1号又は第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認める者を定める件〔平成17・12・16国土交通省告示第1424号〕
- 建設業法第15条第2号イの国土交通大臣が定める試験及び免許を定める件(昭和63・6・6建設省告示第1317号)
- 建設業法施行規則別記様式第15号及び第16号の国土交通大臣の定める勘定科目の分類を定める件(昭和57・10・12建設省告示第1660号)
- 建設業許可事務ガイドラインについて〔平成13・4・3国総建第97号〕
- 国土交通大臣に係る建設業許可の基準及び標準処理期間について〔平成13・4・3国総建第99号〕

関連図書案内

〔改訂12版〕逐条解説建設業法解説

編著 ■建設業法研究会

- 建設業者にとって最も重要な「建設業法」を条文ごとにわかりやすく解説!
- 知りたいことすべてに答える、建設業法の解釈と実務のための必携書!!

A5判・上製函入・定価 本体6,500円(税別)・図書コード3273

改訂4版ポイント解説建設業法令遵守ガイドライン

編著 ■建設業許可行政研究会

- 「建設業法令遵守ガイドライン」は、元請・下請関係においてどのような行為が建設業法に違反するかを具体的に示したものであり、建設企業が法令遵守を進める上で必読の書

B5判・並製・定価 本体1,600円(税別)・図書コード3289

改訂版建設業の社会保険加入と一人親方をめぐるQ&A

著 ■菊一 功

- 社会保険未加入問題と一人親方の基礎知識をQ&A形式で解説!
- 加入指導・職権適用・保険料・遡及徴収・営業停止処分までの流れを解説

A5判・並製・定価 本体1,800円(税別) 図書コード3311

改訂3版わかりやすい建設業法Q&A

編著 ■(公財)建設業適正取引推進機構

- 「建設業法」の基本的な事項を図表等をまじえてQ&A形式で、わかりやすく解説!
- 許可制度、経営事項審査制度、請負契約・紛争処理、技術者制度、施工体制台帳等、JV制度、一括下請、監督処分・罰則、入札契約適正化法などについてわかりやすく解説!

A5判・並製・定価 本体2,000円(税別)・図書コード3316



http://www.taisei-shuppan.co.jp/

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

18.03.S

----- (キリトリ線) -----

注文 年 月 日

注文書

図書コード	書名	定価 本体	数量
3320	改訂25版 建設業の許可の手びき	2,500円(税別)	部
			部
	合計	円	

*送料は実費となります。

〒 所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名



TEL - -
FAX - -

E-mail :

購読区分 公用・私用

番線印

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

44年にわたる実績!
信頼ある建設業法解説書の「定本」8年ぶりの改訂版!!

[逐条解説]
建設業法解説
改訂12版

建設業法研究会●編著

A5判・上製函入
定価本体6,500円（税別）・送料実費・図書コード3273

建設業者にとって最も重要な「建設業法」を条文ごとにわかりやすく解説！
知りたいことすべてに応える、建設業法の解釈と実務のための必携書！！

建設業法全11章165カ条の条文ごとに、関係する他法令・政省令・告示・通知などを反映させて主旨やその内容のポイント、解釈などを詳しく解説。

内 容 [抄]

第1部 総論

第1章 建設業法の制度及び改正

- 1 建設業の重要性
- 2 本法の制定
- 3 本法の改正

第2章 本法の概要

- 1 目的
- 2 適用範囲
- 3 建設業の許可
- 4 建設工事の請負契約
- 5 建設工事の請負契約に関する紛争の処理
- 6 施工技術の確保
- 7 経営事項審査
- 8 建設業者団体
- 9 監督処分
- 10 中央建設業審議会等
- 11 雑則
- 12 罰則

第2部 逐条解説

第1条から第55条まで、全164カ条
の全条文の逐条解説

第3部 関係法令

建設業法
建設業法施行令
建設業法施行規則
施工技術検定規則

待望の改訂版！
類書の追随を許さない権威ある解説書！！



株式会社大成出版社

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03 (3321) 4131 FAX 03 (3325) 1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

経営事項審査申請の手続きがよくわかる!

平成30年度から適用

改訂11版

新しい建設業

経営事項審査申請の
手引

編著 ● 建設業許可行政研究会

B5判・定価 本体1,900円(税別)・図書コード3282・送料実費

経営事項審査の審査基準の改正

改正の目的

「建設産業政策2017+10」の提言を踏まえ、社会保険未加入企業や法律違反等への減点措置を厳格化、地域力の強化の観点から防災活動への貢献の状況の加点幅の拡大及び建設機械の保有状況の加点方法の見直しを行う。

改正ポイント

1. W点のボトムの撤廃（社会保険未加入企業等への減点措置の厳格化）

★社会性等（W点）における点数の算出方法の見直し

・現行制度上、「社会性等（W）の合計（右表のA）が0に満たない場合は0とみなす」とされているところ、これを0とみなさず（ボトムを撤廃し）、マイナス値であっても合計値のまま計算する。

2. 防災活動への貢献状況の加点幅の拡大

★防災活動への貢献の状況（W3）による評価点数の見直し

・現行制度上は、「防災協定を締結している場合に15点の加点評価」とされているところ、「防災協定を締結している場合に20点の加点評価」と改める。

3. 建設機械の保有状況の加点方法の見直し

★建設機械の保有状況（W7）による評価方法の見直し

- ① 加点テーブルを見直し、少ない台数でも建設機械を保有する企業を高く評価する。
- ② 営業用の大型ダンプ車のうち、主として建設業の用途に使用するものを評価対象とする。

改訂11版
新しい建設業
経営事項審査申請の
手引

目次 (抄)

〔解説編〕
I はじめに
II 経営事項審査等の概要
III 申請等の手続き
第1 申請等の手続き
第2 申請書類等一覧
第3 申請等の方法
第4 申請書等の記入例及び記載要領
第5 添付書類の記入例及び記載要領
第6 審査結果及び再審査の申立
第7 経営規模等評価の評点及び総合評定値の算出方法
別表
〔法令編〕

関連図書案内

建設産業政策2017+10
若い人たちに明日の建設産業を語ろう

編 ■ 建設産業研究会

●2017年7月にまとめられた『建設産業政策2017+10』は、働き方改革、生産性向上、良質な建設サービスの提供、地域力の強化等、10年後を見据えて、各種「制度インフラ」の再構築を目指す建設産業の将来に向けた施策を提言

A4判・並製・定価 本体1,800円 (税別)・図書コード3320

改訂25版 建設業の許可の手びき

編著 ■ 建設業許可行政研究会

●建設業の許可の要否、許可の種類、許可の申請手続、記載要領など申請実務手続きについて平易・簡潔にわかりやすく手びきする定本の最新版!

A5判・並製・定価 本体2,500円 (税別) 図書コード3320

改訂3版 わかりやすい建設業法Q&A

著 ■ (公財) 建設業適正取引推進機構

●建設業の実務に密接に関係する「建設業法」に関する知識を図表等をまじえてQ&A形式でわかりやすく解説した関係者必携の図書!

A5判・並製・定価 本体2,000円 (税別) 図書コード3316

建設現場の労災保険の基礎知識Q&A

著 ■ 村木宏吉

●建設現場で労災保険を掛けることから、受給の適応範囲提出書類、労災発生対応、過労死、疾病、示談、表彰労災かくし、労基署立入調査等まで労災保険についての正しい知識をQ&Aでわかりやすく解説。

A5判・並製・定価 本体2,000円 (税別) 図書コード3334



株式会社 大成出版社

http://www.taisei-shuppan.co.jp/

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

18.09.S

----- (キリトリ線) -----

注文年月日

注文書

図書コード	書名	定価 本体	数量
3283	改訂11版新しい建設業経営事項審査申請の手引	1,900円(税別)	部
			部
			部
合計		円	

*送料は実費となります。

〒 所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

TEL - -
FAX - -

E-mail:

購読区分 公用・私用

番線印

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

〔改訂4版〕

現代建設工事契約の 基礎知識

取引を巡る契約についての
注意点・問題点を実務に即して
わかりやすく解説する。

現代の建設工事契約を通して
コンプライアンスとしての
契約のあり方を考える

民法（債権法）改正による
建設工事契約の今後の留意点も
わかりやすく解説！

島本 幸一郎
川尻 恵理子 著

定価本体 二、九〇〇円（税別）
図書コード 3339

改訂4版発行にあたって(抄)

7年前の前回改訂3版発行当時、我が国の建設投資はピーク時の半分程度にまで減少した時期でしたが、その後東日本大震災からの復興需要や民間投資の回復により増加傾向となり、2020年の東京オリンピック開催を控えて未だ好況期にあります。一方で他産業と比べ建設業就業者の高齢化が著しく、社会資本ストックの老朽化に伴う維持修繕工事の増加への対応等、将来にわたり建設業の生産体制を維持していくためには、若者の入職率向上と定着による円滑な世代交代と技術伝承が不可欠となっています。

今回の改訂4版発行にあたり、この点に関連して平成24年度から国が本格的に推し進める社会保険未加入問題対策について、第3章の10で取り上げてみました。

また、企業等の契約実務における近年の大きなトピックといえば、明治29（1896）年制定以来の大改正と言われる民法（債権関係）の改正法が昨年6月に公布され、2020年4月1日から施行されることです。契約に関する規定を中心に社会・経済の変化への対応を図るための見直しを行うとともに、民法を国民一般に分かりやすいものとする観点から実務で通用している基本的なルールを適切に明文化することを狙いとしたこの改正民法は、建設業界の契約実務にも変化をもたらすものと考えられます。

今回の改訂にあたっては、改正内容について本書の各関係箇所の注書き等で私が触れる他に、請負契約ないし建設業に関連する主な項目に関して、今後のどのような点に留意する必要があるのかについて、新しい第7章において弁護士の川尻恵理子氏に執筆していただきました。元裁判官の視点から今後の契約実務がどう変わり、それにどのように対応すればよいのかを分かりやすく記述していただきました。



株式会社 大成出版社

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

目次

はじめに

第1章 建設工事契約に関する基本問題

- 1 建設工事契約の性質
- 2 契約の当事者
- 3 当事者の基本的義務
- 4 監理者、監督員
- 5 工事請負契約と約款
- 6 共同企業体（JV）
- 7 公共工事の入札契約制度

第2章 建設業法・下請法の規制

- 1 建設業の許可
- 2 一括下請負、一括委任の禁止
- 3 主任技術者、監理技術者、現場代理人
- 4 不公正な取引方法の禁止
- 5 特定建設業者の義務
- 6 建設工事の請負契約に関する紛争の処理
- 7 監督処分
- 8 経営事項審査
- 9 建設業法令遵守ガイドライン
- 10 下請代金支払遅延等防止法の概要

第3章 工事契約締結過程の諸問題

- 1 契約書作成の意義
- 2 工事請負契約書作成・締結の実務
- 3 契約の成立
- 4 仮契約等
- 5 契約書作成上の留意点
- 6 契約締結上の過失
- 7 保証人・履行保証
- 8 電子的手段による契約
- 9 建設リサイクル法と請負契約書の記載
- 10 法定福利費の内訳明示（社会保険未加入問題とその対策）

第4章 工事契約履行過程の諸問題

- 1 工事用地の確保
- 2 設計変更
- 3 建設工事における損害の負担
- 4 第三者損害

- 5 不可抗力による損害
- 6 スライド条項、インフレ条項
- 7 部分使用・部分引渡
- 8 履行遅滞・違約金
- 9 工事の中止と解除

第5章 工事履行後の諸問題

- 1 完成・引渡し
- 2 瑕疵担保責任
- 3 工事目的物の所有権
- 4 紛争の処理

第6章 工事代金債権の保全・契約当事者の倒産

- 1 同時履行の抗弁権
- 2 抵当権
- 3 先取特権
- 4 公正証書
- 5 留置権
- 6 請負契約当事者の倒産
- 7 JV構成員の倒産
- 8 下請負人の倒産

第7章 平成29(2017)年民法改正と建設工事契約

- 1 民法改正の経緯とその施行日等
- 2 改正民法の概要と建設工事契約
- 3 請負（改正民法632条～642条）
- 4 保証契約（改正民法458条等）
- 5 消滅時効（改正民法166条～174条の2、724条、724条の2）
- 6 その他（法定利率、債権譲渡）

平成9年改正から平成28年改正までの民間約款第9条（旧第7条）改正履歴表



泰成出版

本

社

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03 (3321) 4131 FAX 03 (3325) 1888

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

'18.10.A1

（キリトリ線）

注文年月日

図書コード	書名	定価 本体（税別）	数量
3339	〔改訂4版〕現代建設工事契約の基礎知識	2,900円	部
			部
合計		円	

〒 所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

TEL

-

-

FAX

-

-

E-mail:

購読区分 公用・私用

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

番線印

注文書